

# はじめに

## (問題意識)

家族の形態が大きく変化している。ここ10年間で高齢者層のみならず20～40代においても単身世帯が増加し続けている。また、夫婦世帯全体に占める子どもがいない世帯の割合も急増している。その結果、これまで標準的とされてきた両親と2人の子どもから構成される世帯は半減している。

この要因としては、20～40代の結婚や家族に対する意識や価値観が変化していること、そうした世代をとりまく経済・社会環境が変化していること、それが結婚・出産・子育ての回避・先送りといった行動につながっていることなどが考えられる。

今年の国民生活白書においては、こうした子育て世代（これから結婚しようとする若年から、大学生の子どもがいる親までで構成される世代）が直面している現状と抱えている課題を取り上げた。

第1章「結婚・出生行動の変化」では、子育て世代における結婚や家族に対する意識や価値観の変化を中心に分析を進める。

まず、現在の出生率の低下を引き起こしている要因が、晩婚化・非婚化に加えて夫婦の出生力の低下であることを確認する。次に、結婚しない理由及び子どもを多く持たない理由について、経済的・心理的な利点あるいは負担感などといった視点から探っていく。

第2章「子育て世代の所得をめぐる環境」では、子育て世代の収入、所得格差などに焦点を当て分析を進める。

まず、若年層において増加しているパート・アルバイトを中心に、就業構造やそれに伴う所得の見通しの変化、そうした状況が世代内での所得格差、そして子育てに対し及ぼす影響を見ていく。また、子育て世代の親からの私的な所得移転として、経済的支援や遺産相続などの現状についても見ていく。

第3章「子育てにかかる費用と時間」では、子育てにおける種々の直接的・間接的な費用や時間などに焦点を当て分析を進める。

まず、世帯単位の家計構造から見た一人の子どもを育てるための費用や出産退職に伴う機会費用などを推計し、そのうち特に、子育て費用全体のうち大きな割合を占める教育関係費、住宅関連費について詳細に見ていく。さらに、子育てにかかる時間を、自由な時間、労働時間などとの関係から見ていく。

最後に、以上の分析を踏まえて、子育て世代が必要としている支援のあり方について展望する。その際、子育てをしたいと思える社会を実現するためには、子育て世代本人のみならず、その親の世代を始めとした社会全体のあらゆる人々が子育てに積極的に関与していくことが重要な鍵を握っていることにも言及する。